

しがいわ 議会だより

保育園大運動会

62

2007.10.15

9月定例議会	2
平成18年度各会計決算認定	3
決算特別委員会での質疑応答	4~5
決算認定の討論	6
一般質問	7~11
議会のうごき	12~13
「究める・人」シリーズ No.2 りんどう栽培	14

第3回 9月定例議会

第3回 9月定例会で 議決された議案

平成18年度一般会計
9特別会計
2企業会計決算認定
人事案件
一般議案など



◎西川町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

委員

清野朝子さん(海味)
荒木 勉さん(沼山)
阿部昌子さん(吉川)
渋谷功雄さん(小山)

補充員

①岩本享子さん(岩根沢)
②柴田庄一さん(睦合)
③古澤準一さん(綱取)
④佐藤達郎さん(大井沢)
(補充の順位順に記載)

◎人権擁護委員候補者の推薦

揚原忠利さん(吉川)
藤本昭一さん(岩根沢)

◎西川町過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正

改正内容

租税特別措置法の一部改正に伴い、規定を整備

◎一般会計補正予算
4164万1千円を追加し、歳入歳出予算総額は、46億1878万5千円

主な追加内容

◆月山湖サマーフェスタ関係、月山銘水館の地ビール

自然水の機械修繕等

668万円

◆固定資産税評価替えの不動産鑑定料

236万8千円

◆月山湖大噴水の修繕等

203万1千円

◆山村力誘発モデル事業の山林活用、森林ボランティアによる赤い森づくり、大井沢直売所売り場整備等

181万3千円

◆仁田山放牧場トラクター等修繕

71万円

◆ナラ枯れ防除、林道熊野線設計変更等

70万円

◆西川秋まつり事業補助金

80万円

◆睦合公園トイレ修繕等

260万円

◆消防団報償負担金、県消防補償等組合負担金、睦合

及び間沢の消火栓移設費等

240万9千円

◆小中学校消防設備修繕、町民体育館照明設備修繕、自然と匠の伝承館外部トイレ修繕、沼山小・西川中体育館及び西山小プール修繕等

218万2千円

◆6月の豪雨に伴う災害復旧費

1219万8千円

●農業用施設分
●林業施設分

42万6千円
515万2千円

◎西川町国民健康保険特別会計補正予算

1176万1千円を追加し、歳入歳出予算総額は、7億6138万7千円

主な追加内容
退職者療養給付費交付金の返納

◎西川町寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計補正予算

算

20万8千円を追加し、歳入歳出予算総額は、401万円

主な追加内容
給水ポンプの減菌機の修繕

◎西川町介護保険特別会計補正予算

2160万7千円を追加し、歳入歳出予算総額は、5億9964万円

主な追加内容
介護保険給付費準備基金を積立するほか、地域支援事業交付金及び支払基金交付金の追加交付額として一般会計への繰出金

◎西川町水道事業会計補正予算
(収益的収支予算)
50万円を追加し、収支予定額は、1億3746万7千円

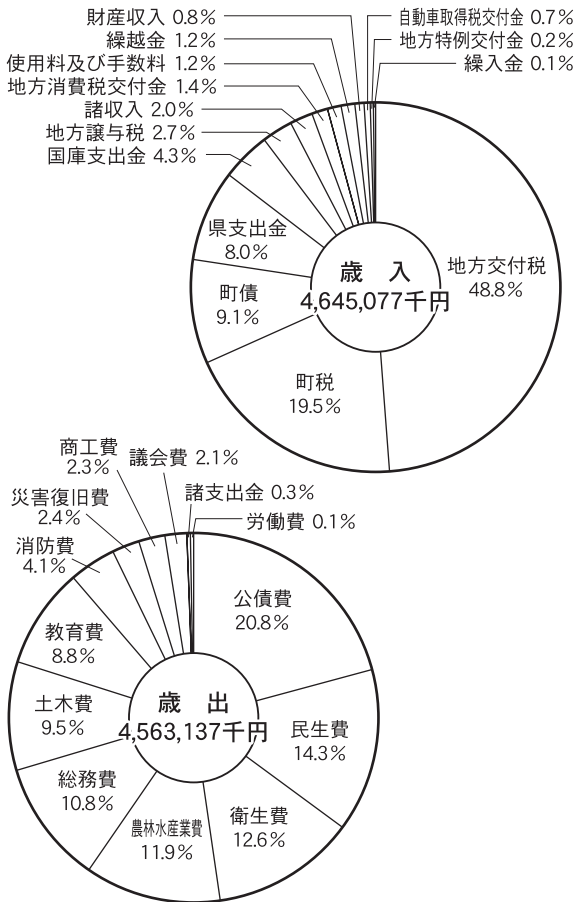
主な追加内容
消火栓移転補償工事費

(資本的収支予算)
公共下水道工事による配水管、給水管等の移設工事費475万円を追加

平成18年度 各会計決算認定



平成18年度一般会計歳入歳出決算構成比の状況



一般会計・特別会計歳入歳出決算状況 (単位: 千円)

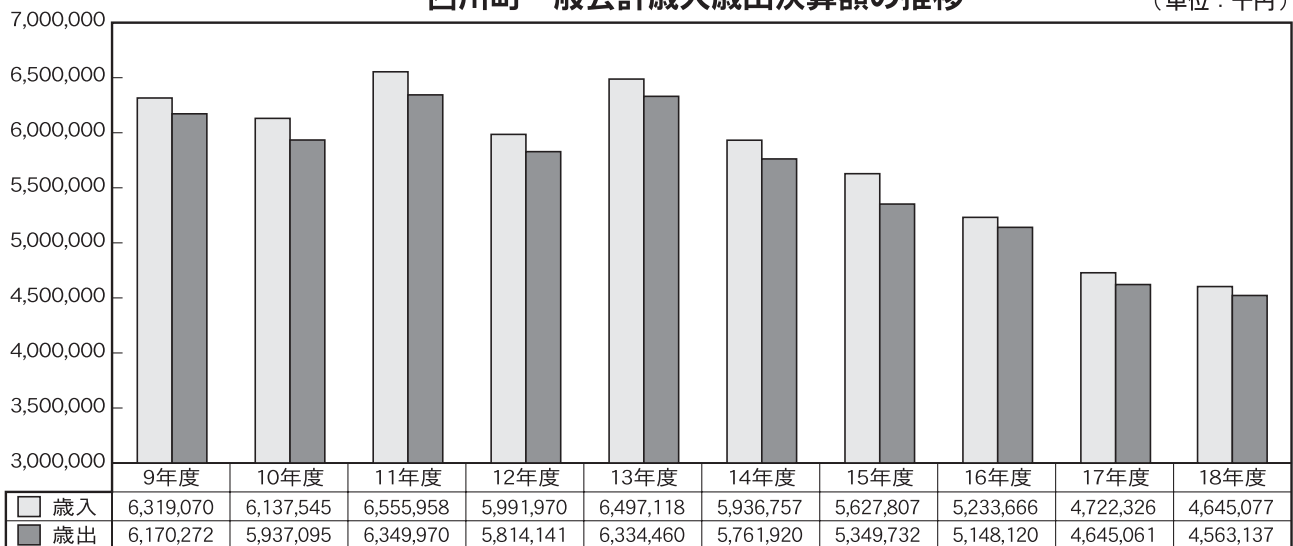
会計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	
1 一般会計	4,645,077	4,563,137	81,940	
2 国保特別会計	事業勘定	763,857	615,996	147,861
	施設勘定 (大井沢歯科診療所)	3,663	3,574	89
3 老人保健特別会計	815,299	815,299	0	
4 簡易水道特別会計	26,425	23,648	2,777	
5 路線バス事業特別会計	54,146	54,141	5	
6 公共下水道事業特別会計	458,479	458,320	159	
7 農業集落排水事業特別会計	25,570	25,563	7	
8 寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計	4,042	3,833	209	
9 介護保険特別会計	557,555	536,729	20,826	
10 宅地造成事業特別会計	0	0	0	
合計	7,354,113	7,100,240	253,873	

企業会計収益的収入及び支出決算状況 (単位: 千円)

会計	収益的収入	収益的支出	差引
病院事業会計	763,420	761,017	2,403
水道事業会計	133,016	132,888	128

西川町一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位: 千円)



質疑応答

一般会計

総務企画課担当事務事業

Q 地域づくり活動奨励金を交付した活動内容は。

A 大井沢・菅野夢おこし隊の地域環境を良くし所得向上を図る活動と、沼山地区の伝説等のマップサインの作成設置活動です。

Q 地域支援職員派遣事業の目的、課題及び成果等は。

A 職員が地域に出向いて現状を把握し、町の発展につなげることを目的に平成18年度から派遣しました。初めての事業でもあり地域間に濃淡がありますが、それを踏まえて平成19年度からは、全地区に派遣しています。

Q 総合開発審議会の公開は。

A 平成17年度に公開し、情報共有の観点から大切に考えますが、委員が自分の

考えを率直に発言できないこともあるのかとの思いもあり、今後検討します。

Q 多くの町民が共同除雪機械購入支援事業を活用できるように取り組みは。

A これまでは、町が本来除雪すべき公道の除雪を対象に支援してきましたが、平成18年度からは集会所設の除雪及び除雪ボランティアを対象に加えました。

Q 積雪観測データの活用は。

A 町内各地の積雪状況を詳しく調査するために、平成16年度から31か所で観測しており、データを蓄積しています。

Q 克雪住宅説明相談会の参加者数は。

A 町の文化祭で開催し、約30人が来場しました。また、総務企画課、建設水道課で常時窓口を開設しています。

Q 水沢及び大井沢温泉館等の公の施設の管理について、町が指定する法人に委託する指定管理者制度を導入していますが、委託料の考え方は。

A 3年間の協定の中で限度額を設け、その範囲内で委託しています。ただし、原油高騰等特別な事情があった場合は検討します。

Q 海味、水沢及び大井沢温泉の入浴料値上げの検討が必要なのは。

A 温泉事業そのものあり方について、検討しなければならぬ時期がくれば検討します。

Q アスベスト除去対策を実施していない町の施設は。

A 役場庁舎、病院、開発センター及び学校施設は、現時点で危険とされているものについてはすべて除去完了しました。

Q 電源立地地域対策交付

金の今後の増額は。

A 本道寺発電所等水力発電所関連の交付金で、一定期間交付が猶予されて平成18年度に増額され2446万9千円が交付されました。今後はこの交付金額で推移すると予想しています。

町民税務課担当事務事業

Q 住宅用太陽光発電導入事業を普及するための障害は。

A 地球温暖化対策の一つとして取り組んでいますが、雪国では設備の投資額を回収するのに時間がかかることが主たる要因と考えられます。

Q 本町の自主防災組織率が99パーセントと聞きましたが、町内会組織が即、自主防災組織になるといつごろですか。

A 今後、町内会が即、自主防災組織となれるよう日常的に訓練等が行える体制

を整備します。

Q 納税貯蓄組合の機能及び活動は。

A 納税意識を高めることが目的で、町内会長が組合長を兼務しており、税の納付書を配付しています。

産業振興課担当事務事業

Q 山菜、山ぶどう及びびこくわ等の特産物に対する継続的な対応を。

A 集落営農の一農場一産品運動等を通じ、政策的な面を整備しながら推進を図っていきます。

Q 発芽胚芽米月山まんの現状と今後の見通しは。

A 5月中旬から8月まで20トン強を出荷しています。今後とも(株)米月山といっしょになって認知度を高めながら販売増加に努めます。

Q 山村力誘発モデル事業

決算特別委員会

及び森業・山業創出支援事業の成果は。

A 広く森林や山菜等の資源を活かしながら産業にかかわる横の連携を図っています。農林業にかかる事業の成果が出るのに最低でも10年、特に山林の場合は50年かかるといわれていますが、西川町ブランドの住宅をつくるなどの取り組みを進めています。

Q 本町の観光の象徴である月山姥沢駐車場で、環境美化協力を徴収しているのはイメージが悪いのでは

A 協礼金で、月山の良好な環境を維持できており、また、山頂のバイオトイレも無料としています。協礼金がなければ月山の美化はないものと考えています。

Q 六十里越街道等出羽三山の文化復興のために、有料ボランティアの体制づくりを。

A 今後、検討します。

健康福祉課担当事務事業

Q 平成18年4月から施行された、障害者自立支援法の問題点は。

A 一部負担金が発生するなどして関係団体からは大変だという声があります。国では走りながら検討する考えのようですが、今後関係団体の意見を聞きながら進めます。

Q グライダルサポート事業の今後の方針は。

A 平成18年度から実施しましたが、スタッフやメンバーが思うように集まらなかった反省を踏まえ、平成19年度は1件でも成立するよう取り組んでいきます。

建設水道課担当事務事業

Q マイロード整備事業や小規模水路事業等、要望が多い事業の増額を。

A 関係者の意見を聞きながら検討します。

Q 町道の刈り払いの実施体制は。

A 3人の道路工手が行うほか、建設業者に委託しています。

教育文化課担当事務事業

Q 統合小学校の用地選定に際して、県の助言は。

A 学校設置者である町の責任で判断することとなっています。

Q 丸山薫記念館の来場者が年間658人では採算がとれますか。

A 平成18年度から岩根沢区に管理をお願いしていますが、丸山薫少年少女文学賞の実施とあわせて、今後とも地域と町がいつしよになり、文化の振興に努めます。

国民健康保険特別会計

Q 平成15年度に固定資産等が反映する応益が引き上

げられたために重税感を感じますが。

A 所得が上がらないのに、税が課される重税感を感じる方は確かにいると思います。

Q 繰越金が4年前の2倍に増えているので計画的に税を引き下げられませんか。

A 国から交付される特別調整交付金を除いた単年度収支は赤字であり、また、今後の取り巻く情勢は不安定であるので据え置きたいと考えています。

路線バス事業特別会計

Q 路線の検討や均一料金の見直しの時期では。

A 平成24年度の小学校統合に向けて検討します。

介護保険特別会計

Q おむつ支給等町独自のサービスの特別給付費の決算額が222万2千円で、

当初予算額500万円と比較すると少ないが。

A 平成18年4月の介護保険法の改正で、介護予防に転換されたのに伴い実施していますが、年度当初の動きが鈍かった反省を踏まえ、現在は訪問するなどして周知徹底を図っています。

病院事業会計

Q 外科外来の待合室のドア修繕の時期は。

A 診療室全体の見直しの中で検討しています。

水道事業会計

Q 給水収益が減少していますが料金の値上げは。

A 世帯数及び人口の減少、企業の撤退等が原因で減少しましたが、当面は経費を削減し経営に努めていきます。

決算認定における 反対・賛成討論

反対討論

渋谷 雄三郎

いま町は、第5次総合計画、協働のまちづくり豊かさや自立への挑戦の実践中です。その中心的重点施策を定住人口の維持確保対策と位置づけ、町の核となる拠点地の形成、人口集積、統合小学校、商店機能の実現に向け計画しています。その一つである統合小学校建設予定地を決めるべく、

町長は昨年12月に用地選定委員会を立ち上げ委員会に白紙委任し、諮問しました。

4回の同委員会で答申されましたが、経過を見れば、大多数の意見が役場向い側でありました。しかし、町は、委員会の意思と違う海味アソウ地区を建設予定地と決め、発表しました。用地を用地選定委員会に白紙委任したと言いつつ、同委員会の意見はあくまでも参考意見であり、決定する

のは最高執行者の町長であると言いつつ切りました。

決定するのは確かに町長であります。5次総の掲げる協働のまちづくり、町民と行政が一体となり協働で進めるまちづくりの精神を真つ向から否定することにほかなりません。

いま、町の重点施策である統合小学校問題で、町民の意思を無視する行政執行の決算は、到底認められるものではありません。

平成18年度西川町一般会計決算

賛成討論

井場 榮治

平成18年度の本会計の決算につきましては、厳しい財政運営を強いられている状況下で、健全財政を確保できたことは誠に喜ばしいことです。

町のこれからの最優先課題は定住人口の維持確保であります。その課題解決のために、私は統合小学校の建設は、早期実現を図るべ

きであり、平成18年12月の議会で一般会計補正予算で承認されているこの統合小学校用地選定に要する経費を否定するというふうなことは、絶対あつてはならないと考えます。

町では、平成18年12月、新築一校案が採択され、ただちに用地選定委員会を設置し、諮問を行いました。平成19年2月19日には、答申内容に沿って場所を決定、3月26日の議会全員協議会

で提案説明を行い、さらに町内での様々な会議で説明を行い、手順を踏んで執行したものであり、町民の意思を無視して予算を執行したということではありません。ぜひ早期に統合小学校建設の実現を図る努力をするべきです。

これからも厳しい財政の中、なお効率的な財政運営と、効果の上がる事業を展開し、町の発展に傾注するべきであります。

反対討論

渋谷 雄三郎

平成15年6月に7・71パーセントの保険税の引き上げを行い、平成17年度に2420万円の基金繰り入れが必要で、必要最小限の増税であり、同時に、応能応益割の平準化により、低所得者層ほど負担増となりました。その結果、滞納者、滞納額が年々増えております。現在、基金は1億55

43万4千円で943万4千円の増、繰越金は1億4786万円で7486万円の増となっております。

これらはまったくの見込み違いで、基金繰り入れも視野に入れた保険税の増税は、低所得者層に負担を強いる結果となり、滞納者の増加にもなっております。

国民健康保険税は目的税で、取りすぎた分は減税するの当然ではないでしょうか。

平成18年度西川町国民健康保険特別会計決算

賛成討論

井場 榮治

国の特別調整交付金の特別分1100万円の交付を受け、歳入歳出差し引き剰余金が1億4786万円となった国民健康保険は、全国的に大変厳しい運営を強いられている団体が多くなっている状況の下で、健全性を確保できた町の努力に敬意を表します。

剰余金が多い背景は、こ

れまでの特別調整交付金の交付によるもので、町民の納税意識が高いこと、熱心な町の保険事業活動等全体的な運営が国と県から認められ交付されてきたものです。

県内の一人あたりの保険税負担の比較でも本町は、33位の程度の低い水準で安定していることや、国民健康保険医療制度の流動的環境を考えると、不測の事態に備える一定の剰余金はぜひ必要であります。

統合小学校建設促進を

町長…積極的に促進を図る。



松田昌一 議員



森林管理道 熊野線



ナラ枯れ防除作業

統合小学校建設について

用地交渉の状況は。

全体の説明会は、6月11日に開催し、地権者から測量調査の同意を得た後に調査を実施することとしておりますが、まだ同意を得られない方もありますので、今後の全体的スケジュールを考慮し、積極的に進捗を図りたいと思います。

海味・アソウ地区を選定した理由を明確にするグラウンドプランを示してください。

今後の本町を考えた場合、定住人口の確保が最優先課題であり、そのためには核となる人口集積の形成が必要であることから、間沢海味線沿線に優良住宅地を造成するとともに、統合小学校も含めた土地利用を決定しました。この計画概要については本議会の全員協議

会で説明いたします。

近松町政の政策として強い意志で推進するのか決意をお聞かせください。

町長当選後、学校再編の強い要望もあり、選挙公約とした経緯もあります。その後、学区再編検討委員会、用地選定委員会、議会での議論のほか、公民館大会、保護者との会議、地区座談会等数多くの経過と意見を聞き、最終的に判断するのが町長であるとの認識で熟慮の末、決断したものであり、これまでの考えは、いささかの揺るぎもありません。

林業振興について

林道・作業道の整備及び管理の状況は。

林道については精査するとともに、作業道の整備を積極的に行います。また、管理については、これまで

どおり基幹林道は町、その他の林道は区、あるいは個人と考えています。

やまがた緑環境税の使われ方は。

平成19年度からやまがた緑環境税対策事業として県が直接実施する森林保全事業は、大井沢区よりはじめ、川下へ関係区と協議しながら進めます。また、町が実施するソフト事業は、県民みんなの森林づくりとして「緑の教室」等219万4千円を充当することとしています。

ナラ枯れ対策の現状は。

本町のナラ枯れは、平成16年度から発生が確認されました。その本数は、16年が17本、17年が57本、18年が22本で、本年は調査中です。

社会福祉協議会及びシルバー人材センターの運営について

介護保険法の改正や原油高騰の影響で社会福祉協議会の運営が厳しくなっています。また、シルバー人材センターも通年を通しての就業先が減っています。施設管理業務等に就業拡大を図っていきたい意向がありますが、指定管理者制度がネックとなっています。そこで、その対策をお聞かせください。

社会福祉協議会全体の単年度収支は、345万円の赤字で、業務量、費用ともに増えており、今後のあり方を年内を目途に検討中と聞いておりますが、地域福祉づくりや経営の効率化に努めていただき、かつ町も支援を充実していきたいと考えています。また、シルバー人材センターは、会員数、受託件数、契約金額とも伸びていますが、運転資金や指定管理も含めた公共の業務契約など、運営や就業を支援します。

地域防災の強力な取り組みを

町長…民間住宅の耐震対策は必要。



利用者が多い町民体育館



池上 博 議員

老朽化が進む町民体育館は大丈夫か

年間の利用者数は、

昨年度の実績では、年間の利用者数で2万9916人が利用されています。

地震発生時の安全対策は、

老朽化した箇所、あるいは修繕が必要な箇所については、利用者の安全と快適な利用という観点から優先順位を定めて引き続き改善を行ってまいりたいと考えています。

耐震診断の実施予定は、

今後の町民体育館のあり方、統合小学校建設や小中一貫教育のあり方の中で併せて検討していかねばならないと考えています。

災害発生時の避難場所としての安全性は、

間沢地区の避難場所は開発センターを指定しており、現在耐震改修工事を進めています。町民体育館を含めた想定はしていません。

一般住宅の簡易診断について

どのように捉え進めるのですか。

本町にとっても、民間住宅の耐震対策は必要であると認識しています。まず、対象世帯の把握を検討したいと考えています。

県では高齢者を対象に耐震強度に満たない住宅改修の一部を助成する制度を定めました。このことをどう受け止めたか。また、本町でも速やかに全体的な状況を把握して進めるべきだと思います。

国・県の動向を見ながら

検討してまいります。

統合小学校建設は高台に

地球温暖化の影響が想定外の自然災害が至る所で発生しています。災害発生時の避難場所はより安全で安心できる高台であることが絶対条件です。避難場所にもなる統合小学校は高台に建設する必要があります。

しかし現在、町が考えている海味・アソウ地区は低地で避難場所としては不適地です。防災の観点から大いに問題があると思いますが。

海味・アソウ地区は、国と県が示している「大雨による浸水想定地区」や「土砂災害危険区域」にも入っ



平成19年6月 梅雨前線豪雨災害（町道大頭森線）

ていない場所ですので、現在の想定では安全であると考えています。想定外の自然災害とは、まさに、どこにどのような災害が発生するか特定できないということですので、その状況下で安全な場所に速やかに避難誘導し、人命を守ることが何よりも重要であると考えています。

統合小学校建設用地の変更を

町長…全体的にはご理解をいただいているものと確信。



議員 萩谷 雄三郎

役場南側土地利用構想図概要



統合小学校建設用地について

小中一貫教育のために一校新築と決めましたが、これまでの経過からみて町民の合意が得られているといえるのですか。

平成16年度から庁舎内での検討を開始し、町民による学区再編検討委員会、用地選定検討委員会、その他各種団体、会議での多種多様の意見を集約し、総合的に判断し現建設予定地を決定しました。その後において、町民の方々からもご意見をいただくところでも説明を行ってきたところであり、全体的にはご理解をいただいているものと確信しています。

第5次総合計画では、定住人口の維持確保を重点施策に掲げています。小学校新築よりも、就労の場の確保を図るなど若者の定住や子育て支援に力点をおくべきではないですか。

雇用対策、定住促進、そして子育て対策は本町の最優先課題であり、その中のひとつに小学校の学区再編があると考えています。

町では、建設用地を海味・アソウ地区に決めましたが、これまでの経過からみて町民の理解が得られているとは思われません。見直す考えはありませんか。

町民の理解という点については、先に述べたとおりであり、見直したという考えは全くございません。

用地選定委員会の会議録が委員の意見と違っていませんか。町では会議録が「公文書」には当たらないといっていますが、相違ありませんか。

会議録は口述筆記であります。発言内容を要約しているということであり意図的に変えるなどということとは決してありません。公文書か否かについては、厳密

には公文書と言えないと判断しています。

用地選定委員会の会議の様子を録音していなかったのはなぜですか。

これまでもこの種の会議については、口述筆記としており、そのとおりに作成したところです。

用地選定委員会に白紙委任したのは本当ですか。

用地選定委員会に対しては、町としての案は示さずに、まったくフリーな立場でご検討をお願いしました。

町民アンケートを実施する考えはありませんか。

これまで議論いただき検討を積み重ねてきた結果の結論であり、無用の混乱を避けるうえでも必要ないと考えています。

国民健康保険税の減税を

基金や繰越金（1億4786万円）を運用し減税を行う考えはありませんか。

基金と繰越金は、国民健康保険を不測の事態にも備え健全に運営していくために必要です。したがって、現段階で減税すべきとは考えていません。できるだけ医療分の保険税を据え置くことと保健事業をさらに充実することなどで、被保険者のご理解をいただきたいと考えています。

要介護度の重い方に対する税申告時の障害者控除の対応はどうなっていますか。

障害者控除については、税の申告の際に適正に対応しています。要介護4と5の方と身体障害者手帳所持者の推定適用率は90・2パーセントになっておりますが、該当者の中には所得無しの方もおりますので、ほとんどの方は障害者控除の適用を受けていると捉えています。

仁田山放牧場の高度利用・観光開発の計画は

町長…ワラビ園の造成等効率的な活用を検討中。



ふれあい牧場を目指して



宮林昌弘 議員

観光牧場の基盤づくりに要した**総事業費はいくらか？**

仁田山放牧場の高度利用や観光牧場としての基盤整備のために近年、県営事業や補助事業を導入し、電気への導入、飲料水の確保、多目的広場及びべっこ館の建設、道路の新設を実施してきました。

平成9年度から16年度までの8年間に「仁田山地区公共牧場機能強化事業」「八トフル月山地区中山間地域総合整備事業」「仁田山地区ふるさと農道緊急整備事業」の3事業を導入し、放牧場の機能強化、交流施

設整備、管理道路の整備を進めてきました。総事業費は14億2006万円で、町の投資額は地方債合わせて2億4772万円です。

高度利用と観光開発をどう進めているか？

本町の観光産業を振興するためには、仁田山放牧場は大きな観光資源です。

牛に限らず中小家畜も放牧し、ふれあい牧場として活用するなど、今後の畜産振興を含めた放牧場の高度利用と観光開発について、どのように考えていますか。

事業完成後、整備された施設を交流、ふれあいの場としての機能を発揮すべく、平成17年度から放牧牛への影響を把握するため試験的に開放を行い、平成18年度から入牧、下牧の時期をはずして全面開放を行っており、サークル等の団体や老人クラブ、家族連れの利用

もなされていきます。しかし、観光施設としての職員を配置しての開放は困難であり、ワラビ園の造成、べっこまつり、きのこのオーナー

制、さらに民有林を含めてのワラビ園の計画も検討しており、より効率的な活用を具体的に検討しています。

投資効果を上げる手立ては？

町の財政が厳しい折、行政経費の削減が先行していますが、投資効果について検証すべきです。仁田山放牧場を始め多くの観光資源を活かした雇用の拡大を急がないと、人口減少の歯止めや人口集積地の形成は構想だけにならないのですか。



第3回べっこまつり

投資効果等については、町の総合計画を策定しながら進めています。今回の第5次総合計画についても各年度ごとに具体的な実施計画を示し、事業評価をしながら進めており、今後とも具体的な事業についても提示しながら進めてまいります。

情報格差をなくすブロードバンドの整備を早急に

町長…中期実施計画で実現に向けて検討。



古澤 俊一 議員

**光ファイバー等の整備
推進でブロードバンド
・ゼロ地域の解消を**

総務省では、2010年度までにブロードバンド（※1）・ゼロ市町村を解消する整備目標を示しました。

現在、町内でもインターネットの接続速度に大きな格差が生じています。町としての受け止め方は、

本町は、ブロードバンドゼロ地域には入っておりませんが、水沢から以西の地域は、通信速度が遅く、多種の利用が事実上不可能であり、情報格差があると受け止めています。民間の事業者によれば、現時点では、今後も本町の光ファイバーによるサービスは見込めないというところで、ここ数年内にその解消を図るには、町がそれらの整備を行い、事業者に貸付を行うサービスを展開してもらうしかないのが現状のようです。

デジタル放送への対応や光ファイバー（※2）敷設等の必要性はわかれていますが、地域情報化に関するアンケート調査の結果、誰でも平等に社会の情報を手でできる仕組みの構築も必要と思われる。

緊急な整備促進の必要性は。

昨年度実施したアンケート調査の結果もあります、本年度開催した移動町長室でも多くの地域からご意見やご要望を伺っておりますので、来年度からの中期実施計画の中で実現に向けて検討していきます。

町全体のブロードバンド整備を行った場合の事業費と国の補助金の見込みは。

概算ではありますが、3億8千万円程度と試算しています。国の補助金については、現行制度では3分の1となっております。

国土交通省の2005年

のテレワーク（※3）人口の推計では、2002年に比べ3倍に増加しているという結果が出ていますが、どう推測しますか。

今後のすう勢を考えた場合には、本町のような自然環境の中に住まいをしながら、職場に勤務することなく、企業あるいは公共機関等の勤務者として、あるいは契約に基づいて仕事をすることが現実化することは充分考えられると思っております。

用語の説明

※1ブロードバンド

高速な通信回線の普及によって実現される大容量のデータを活用したサービス

※2光ファイバー

ガラスやプラスチックの細い繊維でできている光を通す通信伝送路で通信速度が速い

※3テレワーク

情報通信技術を活用し場所と時間に捉われない柔軟な働き方のことで、自宅を就業場所とする在宅勤務等の形態がある。

本町の自然環境と情報化の基盤整備を売り出すことができれば、若年層の町外流出を防ぎ、多くのテレワーク人口を呼び込むことが可能となり、定住人口の増加につながるのでは。

定住人口の維持という面はもちろんのこと、これからの町民生活の基盤という面からも、今後、情報化が極めて重要と思われるので、実現に向けて取り組んでまいります。



議会のうごき

臨時議会

8月9日（第3回）

◆平成19年度西川町開発センター改修工事建築主体工事請負契約の締結について

町が次のとおり請負契約を締結することを議決
金額 3億2025万円
相手方 河北町谷地甲1083番地 升川建設(株)

◆平成19年度西川町開発センター改修工事機械設備工事請負契約の締結について

町が次のとおり請負契約を締結することを議決
金額 5953万5千円
相手方 山形市北町一丁目7番2号 弘栄設備工業(株)

◆第16期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）西川町総合開発株式会社経営状況の報告について

売上高は前期を上回った

ものの、原油高騰による燃料費の増加等により2年連続の営業損失を計上

◆第1期（平成19年3月22日～平成19年3月31日）株式会社米月山まいがきさんの経営状況の報告について

法人設立に伴う資本金2千万円の払い込みのみ

常任委員会

総務厚生常任委員会

6月27日

◆総務企画課及び町民税務課の業務の課題調査

8月6日

◆健康福祉課及び病院の業務の課題調査

8月27日

◆教育文化課の業務の課題調査



白い発芽胚芽米 月山まんま製造施設調査
(産業建設常任委員会)

産業建設常任委員会

7月31日

◆白い発芽胚芽米 月山まんの製造施設及び販売状況調査

広報公聴常任委員会

6月21日～22日

◆行政調査（右手桌隣沢町・宮城県大和町）

内容については13ページをご覧ください。

全員協議会

7月2日

◆西川町総合開発株式会社
の決算等について

◆株式会社米月山まいがきさん
の決算等について

◆統合小学校用地の状況
について

町では、建設予定地を海味・アソウ地区に決定し、6月11日に用地立ち入りの説明会を開催。建設予定地について協議

◆森と湖に親しむつどい2007月山湖サマーフェスタについて

7月28日～29日、月山湖（寒河江ダム）周辺を会場に開催

◆水道料金の未納対策について

町では、条例の規定に基づき上水道及び簡易水道の料金を一定期間以上未納の給水者を対象に給水停止を実施

◆広報紙「ほえびにしかわ」と町との関係について

町民と町で組織する協働のまちづくり委員会が発行

7月10日

◆統合小学校用地について
建設予定地について協議

7月25日

◆統合小学校用地について
建設予定地について協議

8月9日

財政問題研修会

◆統合小学校用地について

建設予定地について協議

9月11日

◆西川町公共下水道全体計画の見直しについて

町では、吉川地区を公共下水道区域から外し、役場南側の町道間沢海味線沿線の人口集積計画地を新たに加えることと今後、関係者への説明会を開催

◆路線バス事業特別会計並びに公共下水道事業特別会計の予算組替えについて

町では、議会の議決が不要な予算組替えを実施

◆間沢海味線沿線の拠点地整備について

町では、間沢海味線沿線の人口集積計画地の土地利用構想図(概要)を策定

6月15日、役場で行いました。

研修会では、国から地方への税源移譲が行われるなど転換期を迎えている財政制度について、地方交付税を中心に町の総務企画課長から説明がありました。

新議員研修会

県町村議会議長会主催の新議員研修会が8月31日、山形市の県自治会館で行われ、新議員3人が参加しました。

研修会では、地方議会の制度と運営について説明がありました。

みなさんからの
お願い 採択されました

悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願

山形県司法書士会

会長 峯田 文雄さん

日本司法書士政治連盟山形会

会長 早坂 幸久さん

行政調査報告

広報公聴常任委員会

6月21日と22日の2日間に行われた実施しました行政調査について報告します。

研修する事項は、議会だよりの編集体制と、読まれる紙面づくりの工夫や、議会広報活動をどのように行っているのかを中心に研修をしてきました。

岩手県藤沢町は、平成16年度第19回町村議会広報全国コンクール奨励賞を受賞、町の広報紙は平成19年度全国広報コンクールで内閣総理大臣賞を受賞しています。

また、宮城県大和町は、平成17年度第20回町村議会広報全国コンクール優秀賞を受賞しています。いずれも広報紙全国コンクールで優秀な成績に輝いていることから研修地として選択し、視察してきました。

藤沢町は、編集に際しての留意点として、見やすく読みやすい議会広報を心がけ、平易な文章で、短めの

区切りをつけることをしています。また、高齢者が多いことや一般住民にとって難しい内容のものもあるため、文字の大きさは11ポイントを標準とし、見た目にインパクトのある紙面となるよう努力しています。

16年度までは表紙をカラーとしていましたが、経費削減のため全ページ二色刷りとし、ページ数も削減しています。掲載する写真は、記事と関係する写真で、子どもや女性、お年寄りの笑顔の掲載を意識し、向きと配置、写真の大小、地域間のバランスを考慮しています。

大和町は、編集に際しての留意点として、議会の活動状況をできるだけわかりやすい文章で書くようにしています。また、常用漢字と現代仮名遣いを使用し、専門用語やカタカナ語を多く用いないこととし、やむを得ず使用する場合は、一口メモを掲載しています。

質疑答弁の質疑は、である答弁は、ですます調にして

おり、見出しや写真、余白を活用し、読みたくなるような紙面づくりを目指しています。

研修の結果として、私たちは今後、追跡記事の編集や、なお一層見やすく読みやすい議会広報紙づくりを心がけ、平易な文章で紙面を和らげ、和ませる写真の活用等、見た目にインパクトのある紙面づくりに努力していかなければならないと意を強くしました。

(委員長 井場榮治)



広報公聴常任委員会の行政調査(宮城県大和町)

西川町功労者表彰

町制施行記念日の10月1日、町議会議員としての議会活動の功績が認められ、表彰を受けられました。

工藤 賢一郎さん(沼山) 5期20年

設楽 敬三さん(睦合) 4期16年

荒木 邦昭さん(沼山) 4期14年10か月

新宮 隆さん(吉川) 3期12年

渋谷 清さん(入間) 3期12年

山内 正名夫さん(本道寺) 3期12年

阿部 孝太郎さん(吉川) 3期12年



平成19年度西川町功労者表彰式

りんどう栽培



努力実る

田村 政一さん
(大井沢・57歳)

農業経営の柱として本格的にりんどう栽培に取り組んだのは、いまから20年ほど前です。りんどうは、地域の気候に合った作物で、将来性が期待できると考えました。当時は、農業従事者の高齢化等で切花栽培農家が激減しているさなかでもありました。

優良株の選抜、交配。他品種との交雑、選抜、交配を幾度となく繰り返し、現在では40アールのほ場で、8月初旬から10月初旬まで継続出荷が可能な品種を栽培しています。自宅でも販売しています。紫やピンク等の鮮やかな色合いと、長持ちするところなどで、訪れてくださる方が毎年、増えていることはありがたい限りです。気を使うのは、ほ場の選定です。5年間、切花できるようにするためには、耕

土が深く、保水力が良い土壌で、水田からの直転作でないとうまくいかないようです。さらに病害虫の防除と強風には最も気を使います。品質にこだわって出荷していることもあってか、市場での価格も安定しているのが何よりです。

おおむね5年ごとの植え替えは大仕事になりますが、農業人生であと2回ほどはできるのかな。さらに優良選抜を進めながら、色鮮やかなりんどうをみなさんのご家庭にお届けできるようがんばります。



62号の表紙

めんご ガンバレ！ガンバレ！



9月8日開催された、にしかわ保育園の大運動会「にしかわチビリンピック」。

台風一過の秋晴れの下、準備体操「しゃかりきBANBAN」や徒競走等に精一杯がんばりました。園児の声といっしょに家族の大声援がグラウンドに響いていました。

編集後記

今年ほど天変地異の脅威を思い知らされたことはありません。ハリケーン並みの台風4号。また、柏崎刈羽原発の安全神話が想定外の中越沖地震で崩れました。それとの対比は別として、一瞬の機転を働かせ90秒という短時間で乗客の命を救った中韓航空機事故、整備士と機長が互いに信じあうことで乗客の人命を救ったことは光っていました。

7月下旬に本町で開催された「森と湖に親しむつどい2007月山湖サマーフェスタ」が、参議院議員選挙の投票日と重なりましたが、町挙げて取り組んだ結果、成功裡に終了しました。賞賛に値するものです。

(池上博)

議会へのおさそい
皆さん傍聴してみませんか
次回定例会は
12月招集です

- 《発行・編集責任者》
議長 黒坂 久一
- 《編集委員》
委員長 井場 榮治
副委員長 池上 博
委員 宮林 昌弘
青山 知教